

第4

請願等

1 請願審議の概況等

【第217回国会（常会）】

第217回国会に提出された請願は、3,500件（132種類）であり、このうち件数の多かったものは、「障害福祉についての法制度拡充に関する請願」204件、「国民を腎疾患から守る総合対策の早期確立に関する請願」124件、「教育費負担の公私間格差をなくし、子供たちに行き届いた教育を求める私学助成に関する請願」118件などであった。

請願者の総数は、658万3,716人であった。

6月20日、各委員会及び憲法審査会において請願の審査が行われ、501件（10種類）の請願が採択の上内閣に送付すべきものと議決された。次いで、同日の本会議において「裁判所の人的・物的充実に関する請願」外500件が採択され、即日これを内閣に送付した。

また、第217回国会に受領し、各委員会及び憲法審査会に参考送付された陳情書は131件、意見書は2,046件であった。

| 委員会等名 | 請 願 等 | | | | | | 陳情書 参考送付 | 意見書 参考送付 |
|--------------|-------|-----|------|-------|----|-----|-------------|-------------|
| | 委 員 会 | | | | | 本会議 | | |
| | 付託 | 採択 | 議決不要 | 審査未了 | 取下 | 採択 | | |
| 内閣 | 121 | 0 | 0 | 121 | 0 | 0 | 4 | 31 |
| 総務 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 10 | 114 |
| 法務 | 370 | 39 | 0 | 331 | 0 | 39 | 32 | 402 |
| 外務 | 114 | 0 | 0 | 114 | 0 | 0 | 7 | 154 |
| 財務金融 | 238 | 0 | 0 | 238 | 0 | 0 | 2 | 82 |
| 文部科学 | 382 | 0 | 0 | 382 | 0 | 0 | 11 | 422 |
| 厚生労働 | 1,643 | 461 | 0 | 1,182 | 0 | 461 | 16 | 408 |
| 農林水産 | 52 | 0 | 0 | 52 | 0 | 0 | 5 | 84 |
| 経済産業 | 9 | 0 | 0 | 9 | 0 | 0 | 4 | 5 |
| 国土交通 | 223 | 0 | 0 | 223 | 0 | 0 | 11 | 82 |
| 環境 | 69 | 0 | 0 | 69 | 0 | 0 | 3 | 34 |
| 安全保障 | 84 | 0 | 0 | 84 | 0 | 0 | 0 | 6 |
| 議院運営 | 1 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 6 | 1 |
| 震災復興・災害対策特 | 9 | 0 | 0 | 9 | 0 | 0 | 5 | 47 |
| 政治改革特 | 30 | 0 | 0 | 30 | 0 | 0 | 3 | 58 |
| 沖縄北方特 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 | 17 |
| 拉致問題特 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 32 |
| 消費者問題特 | 1 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 5 | 19 |
| 地域・こども・デジタル特 | 124 | 0 | 0 | 124 | 0 | 0 | 5 | 48 |
| 憲法審査会 | 29 | 0 | 0 | 29 | 0 | 0 | 1 | 0 |
| 計 | 3,500 | 501 | 0 | 2,999 | 0 | 501 | 131 | 2,046 |

※1 「採択」は「採択の上内閣に送付」を示す。

2 付託された請願、参考送付された陳情書・意見書がいずれもない委員会等は掲載していない。

【第218回国会（臨時会）】

請願及び陳情書は会期が短いため受理されなかった。
また、各委員会に参考送付された意見書は1,431件であった。

【第219回国会（臨時会）】

第219回国会に提出された請願は、804件（74種類）であり、このうち件数の多かったものは、「国・自治体の責任を堅持・拡充し、保育・学童保育の大幅増額による施策の抜本的改善を求めることに関する請願」80件、「豊かな私学教育の実現のための私学助成に関する請願」64件、「消費税率5%以下への引下げとインボイス制度の廃止に関する請願」56件などであった。

請願者の総数は、106万6,078人であった。

12月17日、各委員会及び憲法審査会において請願の審査が行われ、73件（4種類）の請願が採択の上内閣に送付すべきものと議決された。次いで、同日の本会議において「法務局・更生保護官署・出入国在留管理庁・少年院及び少年鑑別所の増員に関する請願」外72件が採択され、即日これを内閣に送付した。

また、第219回国会に受領し、各委員会及び憲法審査会に参考送付された陳情書は126件、意見書は1,335件であった。

| 委員会等名 | 請 願 | | | | | | 陳情書 参考送付 | 意見書 参考送付 |
|--------------|---------|----|------|------|----|-----------|-------------|-------------|
| | 委 員 会 等 | | | | | 本会議 採択 | | |
| | 付託 | 採択 | 議決不要 | 審査未了 | 取下 | | | |
| 内閣 | 20 | 0 | 0 | 20 | 0 | 0 | 5 | 9 |
| 総務 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 7 | 130 |
| 法務 | 39 | 21 | 0 | 18 | 0 | 21 | 22 | 99 |
| 外務 | 19 | 0 | 0 | 19 | 0 | 0 | 6 | 57 |
| 財務金融 | 132 | 0 | 0 | 132 | 0 | 0 | 1 | 41 |
| 文部科学 | 135 | 0 | 0 | 135 | 0 | 0 | 14 | 407 |
| 厚生労働 | 283 | 52 | 0 | 231 | 0 | 52 | 17 | 229 |
| 農林水産 | 1 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 7 | 65 |
| 経済産業 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 | 21 |
| 国土交通 | 2 | 0 | 0 | 2 | 0 | 0 | 16 | 190 |
| 環境 | 27 | 0 | 0 | 27 | 0 | 0 | 6 | 27 |
| 安全保障 | 13 | 0 | 0 | 13 | 0 | 0 | 1 | 3 |
| 議院運営 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 | 1 |
| 災害対策特 | 10 | 0 | 0 | 10 | 0 | 0 | 4 | 8 |
| 政治改革特 | 32 | 0 | 0 | 32 | 0 | 0 | 4 | 6 |
| 沖縄北方特 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 2 |
| 拉致問題特 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 3 |
| 消費者問題特 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 11 |
| 震災復興・原子力特 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 | 1 |
| 地域・こども・デジタル特 | 80 | 0 | 0 | 80 | 0 | 0 | 6 | 25 |
| 憲法審査会 | 11 | 0 | 0 | 11 | 0 | 0 | 1 | 0 |
| 計 | 804 | 73 | 0 | 731 | 0 | 73 | 126 | 1,335 |

※1 「採択」は「採択の上内閣に送付」を示す。

2 付託された請願、参考送付された陳情書・意見書がいずれもない委員会等は掲載していない。

【第217回国会（常会）】

◇法務委員会

○裁判所の人的・物的充実にに関する請願（39件）

- 1 裁判所職員の人的体制を整備すること。
- 2 裁判所施設を充実させること。

◇厚生労働委員会

○パーキンソン病治療研究支援及び医療費助成制度の改善に関する請願（33件）

- 1 パーキンソン病の完治療法を確立するため、原因究明と再生医療・遺伝子治療などへの研究・開発をより一層推進するための支援をすること。
- 2 パーキンソン病に付随して発生する傷病については、診療科目にかかわらず医療費助成の対象であることを、関係医療機関に周知徹底を図ること。
- 3 特定医療費（指定難病）受給者証の交付申請手続の簡素化による、患者・家族の負担軽減を図ること。

○国民を腎疾患から守る総合対策の早期確立に関する請願（124件）

- 1 腎臓病の早期発見と重症化予防、透析患者及び腎移植患者を含む慢性腎臓病患者の生活の質の向上のため、腎疾患対策検討会報告書に係る取組の中間評価（令和5年10月）に記されているように医療機関間の紹介基準等の普及及び連携強化等を更に推進すること。
- 2 透析患者であっても安心して介護保険施設に入所できるよう令和6年度介護報酬改定において送迎に関する加算が設けられたが、透析施設と介護施設の連携体制の更なる整備に向け、人的・財政的措置を引き続き検討すること。
- 3 透析患者の高齢化や障害の重度化により通院困難者が増えている。国と地方自治体が連携し、通院を支援する体制を整備するよう努めること。
- 4 医療者の高齢化などによる医療者不足により透析施設の閉鎖や夜間診療の中止、入院受入れの中止等が余儀なくされている地域に、遠隔医療の導入などにより透析医療を確保するための対策を講ずること。
- 5 生産年齢世代の透析患者の就労による社会参加を促進するため、透析患者の治療と就労の両立のための支援対策を推進すること。
- 6 近年、全国各地で地震・風水害等による甚大な被害が頻発している。透析患者の通院支援・透析医療の確保等、要支援者に対する迅速な対応と、広域に停電や断水が発生した場合は隣接する都道府県において透析患者を受け入れられる体制を確立すること。
- 7 臓器移植及び再生医療研究の更なる促進に努め、実用化に近い腎臓再生医療の研究については体制のより一層の充実を図ること。

○パーキンソン病の撲滅を目指すことに関する請願（4件）

パーキンソン病の治療法研究に対するAMED（国立研究開発法人日本医療開発機構）の助成費を継続し、対象研究の拡大を検討されたい。

○国立病院の機能強化に関する請願（92件）

- 1 国民の命を守るセーフティネットとしての役割を確実に果たし、地域医療の充実を図るため、国立病院を機能強化すること。
- 2 全国ネットワークを生かし、国立病院が新興感染症や災害医療対策において十分な役割を発揮できるよう対策を講ずること。
- 3 第213回国会での請願採択を踏まえ具体的対策を講ずること。

○難病・長期慢性疾病・小児慢性特定疾病対策の総合的な推進に関する請願（89件）

- 1 難病の根治を目指し、未診断疾患を含めた難病の原因究明、治療法の早期開発、診断基準と治療体制の確立を急ぐとともに、指定難病対象疾病の拡大を進めること。
- 2 難病の子供に対する医療の充実を図り、成人への移行期医療を確立すること。また、インクルーシブ教育を進める中で、学校等における合理的配慮、医療的ケア児への支援を更に推し進めること。加えて、情報通信技術（ICT）の効果的な活用等により、長期療養児・者の学習環境を充実させること。
- 3 難病や長期慢性疾病の患者と家族が地域で尊厳を持って生活できるよう、医療費などの負担軽減、難病の実態に沿った福祉サービスの提供、人材の確保と研修の充実を図ること。
- 4 創薬やゲノム医療等を患者・市民参画（PPI）の下に推進し、国民への難病に対する理解と対策の周知を進めるとともに、全国のどこに住んでいても我が国の進んだ医療を受けることができるよう、専門医療と地域医療の連携を強化すること。また、医療・介護等専門スタッフの不足を原因とする医療の地域格差を解消し、リハビリや在宅医療の充実を図ること。
- 5 難病患者にとって就労は、経済的な側面のみならず、患者の働く意欲に応え、社会参加と生きる希望につながるものである。義務化された合理的配慮、差別禁止の周知を更に推進するとともに、障害者雇用率の対象とすること等による就労の拡大や就労支援の充実を図ること。
- 6 全国難病センター（仮称）の設置等により、都道府県難病相談支援センターの充実や一層の連携、患者・家族団体活動への支援、難病問題の国民への周知等を推進すること。

○現下の雇用失業情勢を踏まえた労働行政体制の整備を目指すことに関する請願（25件）

- 1 政府の重要施策である最低賃金引上げ、働き方改革、三位一体の労働市場改革関連業務、同一労働同一賃金の遵守徹底、フリーランス・事業者間取引適正化等法の施行など雇用・労働施策を充実させること。
- 2 大幅に増加する行政需要に対応し、労働者・国民の権利保障を図るため、労働行政の体制整備を行うこと。

○てんかんのある人とその家族の生活を支える医療、福祉、労働に関する請願（86件）

- 1 てんかん診療の地域格差を解消し、安心して治療に参加できる制度の維持・充実を図ること。
- 2 難治てんかんの克服に向けた研究と開発を推進すること。
- 3 てんかんの障害特性に配慮して、福祉サービスや相談窓口を全国で格差なく利用できるよう整備し、推進すること。
- 4 てんかんがあるだけで職業上の制限が生ずることがないように、働く場の機会の充実を図ること。

○てんかんのある人とその家族の生活を支える啓発に関する請願（８件）

てんかん月間（10月）と世界てんかんの日（２月第２月曜日）を国民に周知し、てんかんへの理解を進め、てんかん発作の正しい介助法などを広報されたい。

◇沖縄及び北方問題に関する特別委員会

○北方領土返還促進に関する請願（１件）

国民運動を支えるのは「絶対に北方領土の返還を実現する」という日本の強い意志であり、政府、国会においては「北方四島の帰属の問題を解決して平和条約を締結する」という基本方針を堅持し、毅然たる姿勢でロシア政府との交渉を進めるとともに、加速されたい。

【第219回国会（臨時会）】

◇法務委員会

○法務局・更生保護官署・出入国在留管理庁・少年院及び少年鑑別所の増員に関する請願（21件）

法務局、更生保護官署、出入国在留管理庁、少年院・少年鑑別所の定員を増員されたい。

◇厚生労働委員会

○介護支援専門員・相談支援専門員への処遇改善に関する請願（１件）

- 1 居宅介護支援事業所に従事する介護支援専門員・主任介護支援専門員に対する処遇改善に係る給付及び関連する補助金・交付金・基本報酬等の引上げを行うこと。
- 2 地域包括支援センターに従事する介護支援専門員・主任介護支援専門員に対する処遇改善に係る給付及び関連する補助金・交付金・基本報酬等の引上げを行うこと。
- 3 障害福祉サービスに係る相談支援事業所に従事する相談支援専門員に対する処遇改善に係る給付及び関連する補助金・交付金・基本報酬等の引上げを行うこと。

○筋痛性脳脊髄炎の指定難病と研究促進を求めることに関する請願（50件）

- 1 COVID-19とME/CFSの研究
 - (1) 衆参両院で採択された国会請願及び参議院厚生労働委員会の附帯決議に基づき、COVID-19後にME/CFSを発症する可能性を調べる実態調査、並びにCOVID-19とME/CFSに焦点を絞った研究を、神経免疫の専門家を中心に早急に開始する体制を整えること。
- 2 ME/CFSを指定難病にするための研究促進
 - (1) ME/CFSの客観的診断基準の開発の研究を促進し、一日も早くME/CFSを指定難病にするための条件を整えること。

○国民を腎疾患から守る総合対策の早期確立に関する請願（１件）

- 1 腎臓病の早期発見と重症化予防のため、医療機関間の紹介基準等の普及及び連携強化、並びに都道府県による腎臓病に関する啓発を更に推進すること。
- 2 透析患者及び腎移植患者を含む慢性腎臓病患者の生活の質（QOL）の向上のため、必要に応じた栄養指導・運動指導・緩和ケアが適切に受けられる体制を整備すること。
- 3 透析患者の介護保険施設入所を促進するため、送迎加算の要件緩和と運用の拡充を図るとともに、透析施設と介護施設の連携体制を更に強化すること。

- 4 透析患者の高齢化や障害の重度化により通院困難者が増加しているため、国と地方自治体が連携し、透析患者の通院を支援する体制の整備に努めること。
- 5 医療者不足などにより、透析施設の閉鎖、夜間診療の中止、入院受入れの中止などが余儀なくされている地域が生じていることから、遠隔医療の導入などによる透析医療を確保するための対策を講ずること。
- 6 大規模広域災害発生時において、透析患者が継続して治療を受けられるよう、都道府県と関係機関が緊密に連携した移送手段の確保や医療体制の整備を進めること。
- 7 臓器移植及び再生医療研究の一層の促進に努めるとともに、実用化が近い腎臓再生医療の研究については、体制の更なる充実を図ること。